

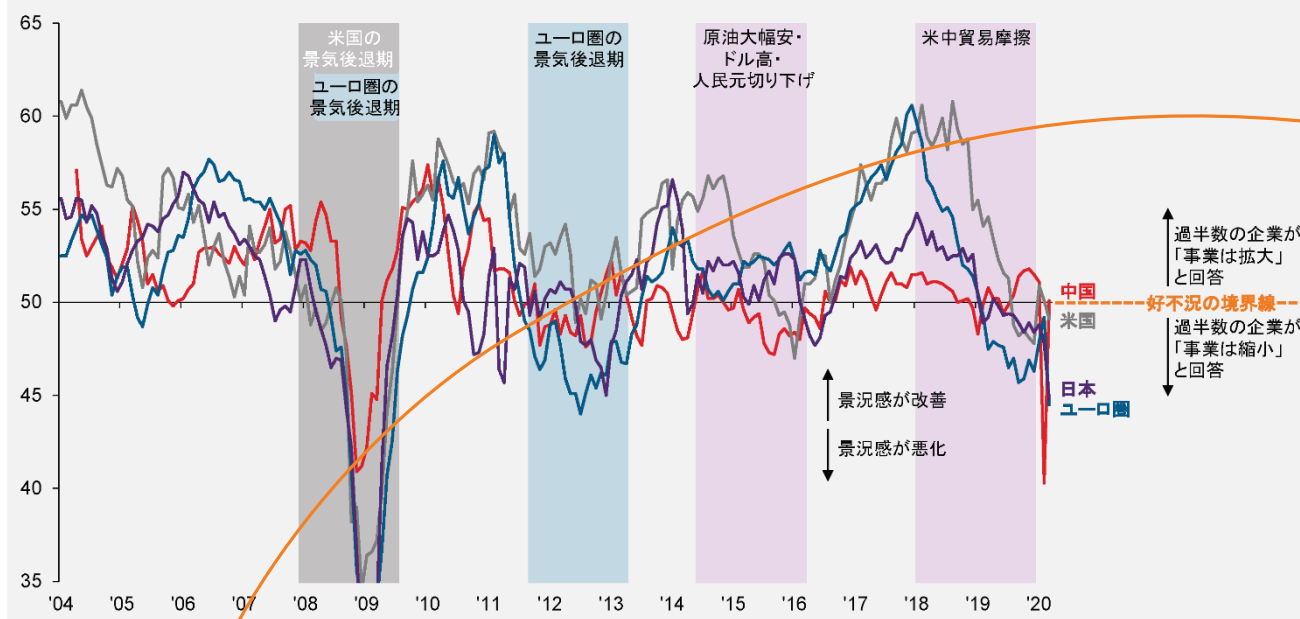
参考図表: Guide to the Markets 2020年4-6月期版3ページ

経済と金融市場をつかむ③: 企業の景況感

GTM - Japan | 3

Starting 12

主要国・地域の製造業景況感(PMI、購買担当者景気指数)



出所: 米サプライマネジメント協会 (ISM)、IHS Markit、財新、じぶん銀行、全米経済研究所 (NBER)、欧州経済政策研究センター (CEPR)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: 「PMI」は、50を超える場合、過半数の企業が「自社の事業は前月に比べて拡大」と回答していることを示し、反対に50を下回る場合には、過半数の企業が「自社の事業は前月に比べて縮小」と回答していることを示す。
 データは2020年4月1日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

3

【今週はどんな会話ができる?】

- 成長・ディフェンシブ株vs.割安・景敏感株: 株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で3月に急落した後、足元にかけて「選別を伴う戻り」をみせています。「勝ち組」は情報技術・ヘルスケアセクターなどの成長・ディフェンシブ株式で、「負け組」は、金融・資本財セクターなどの割安・景気敏感株式です。
- 今後の見通し(ワクチン開発まで): 足元の経済活動の再開で、景気や業績の回復期待が強まり、出遅れていた割安・景気敏感株式のパフォーマンスが優位になる可能性があります。しかし、これは短命に終わるかもしれません(左下参照)。「Withコロナ」の状況が続く限りは、景気や業績の回復は鈍く、コロナの悪影響が相対的に小さい成長・ディフェンシブ株式が優位な“基調”が続くと考えます。
- 今後の見通し(ワクチン開発後): ただし、ワクチンが開発された後は、経済活動や企業業績の回復基調が、もう一段強まるでしょう。このような局面では、「Withコロナ」で注目される巣籠もり消費・在宅勤務などに関連する銘柄への成長期待が低下し、マネーが流出する一方、それまで不人気だった、コロナの悪影響を受ける割安な景気敏感銘柄へ資金が流入する状況がしばらく続くとみています。

経済活動の再開で企業景況感は持ち直すが、一時的? 企業業績の見通しはいずれ反転するが、回復ペースは鈍い?

足元の欧米の経済活動再開を反映し、今週発表される欧米の5月の企業景況感は、(水準は依然低いものの)4月と比べて上昇する可能性があります。また、企業景況感の「底打ち」は、今後のアナリストの業績見通し(予想EPS)の「底打ち」にも繋がると考えられます。ただし、中期的に見た場合は、ワクチンが開発され、普及するまでは、①企業や消費者の「半自粛」の継続、②企業の財務や業績の悪化に伴う投資や雇用の抑制、③失業や賃金の低下を背景とした家計の消費の抑制などに注意が必要です。これらを踏まえれば、企業景況感の持ち直しはどこかで「腰折れ」する可能性があるほか、予想EPSの回復も鈍いとみています。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

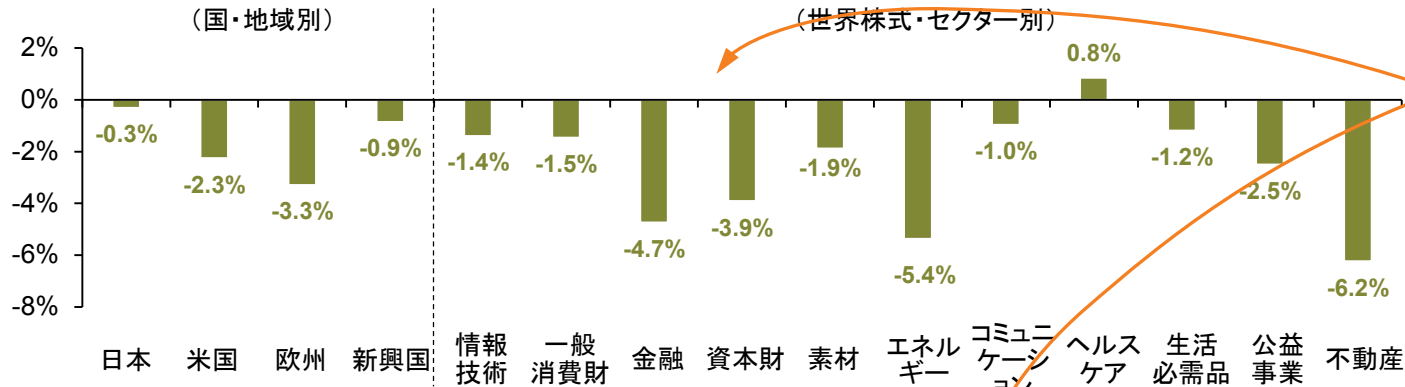
www.jpmorganasset.co.jp/guide



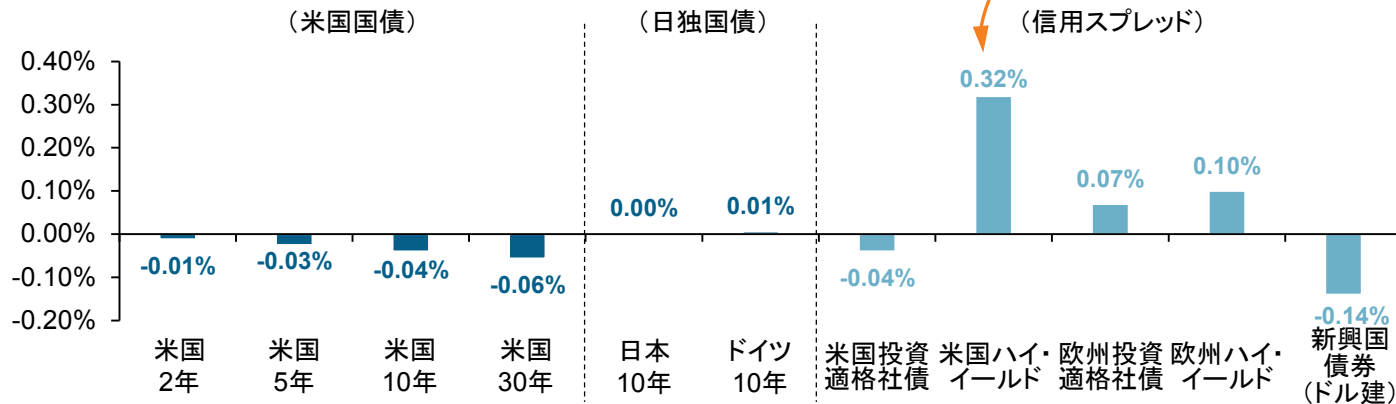
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#137 | May 18, 2020

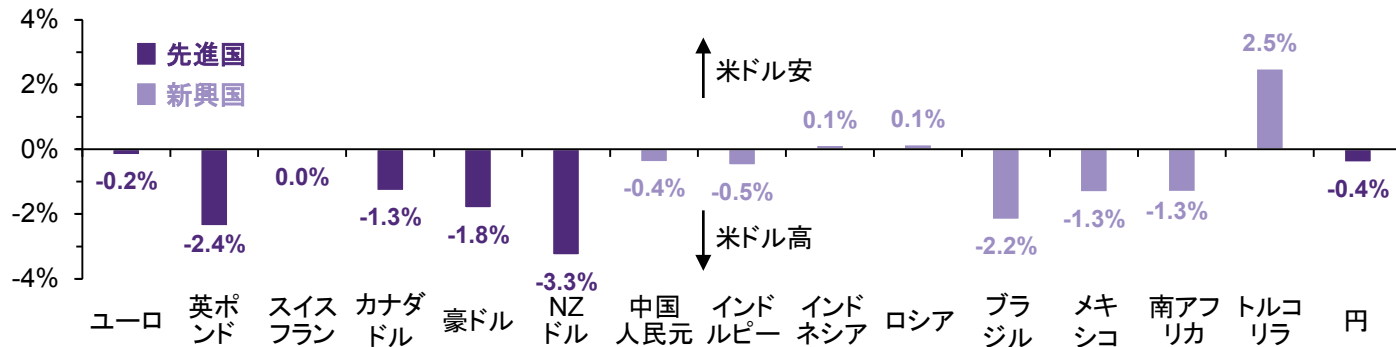
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

株安・金利低下・ドル高のリスクオフ。

新型コロナの感染第2波のリスクや、景気回復の弱さなどが意識され、株価は下落。景気に敏感な資源・金融・資本財に加えて、不動産セクターの株式が大きく下落したほか、米国ハイイールド債券の信用スプレッドも上昇。先週の主な経済指標は、以下の通り。

- 中国の4月の経済指標：経済活動の再開を受け、工業生産は前年同月比+3.9%となり、4か月ぶりに前年同月の水準を上回った。一方、小売売上高は同-7.5%で、3月よりも減少幅は縮小したがプラスにはならなかった。
- 米国の「4月」の経済指標：経済活動の縮小を受け、鉱工業生産指数は前月比-11.2%となり、過去100年で最大の落ち込みとなった。また、小売売上高も前月比-16.4%で、1992年の統計開始以来で最大の下げ幅だった。
- 米国の「5月」の経済指標：ニューヨーク連銀が発表した製造業景況感指数は-48.5だった。依然低水準だが、4月の-78.2から改善した。足元の経済活動の再開期待などが影響している可能性がある。

出所：(株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注：(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994